

製品・サービス動向-国内

■NEC ネットズエスアイ:プロジェクトマッピング技術を使いオフィス間の常時接続を等身大で実現するグローバルライブオフィス「SmoothSpace」の販売を開始

(12月5日)

NEC ネットズエスアイ株式会社（東京都文京区）は、12月5日、オフィスなど離れた空間と空間をつなぐことでリアルなコミュニケーションを実現するソリューション グローバルライブオフィス「SmoothSpace」の販売を開始した。



SmoothSpace のイメージ (NEC ネットズエスアイ)

SmoothSpace は、組み合わせた2台のテレビ会議システムとプロジェクタにより、プロジェクションマッピング技術を用いて、同一フロアにあるかのような等身大で立体的な映像をオフィスの壁に投影する形になっている。立体的な映像を映し出すため、四隅など壁が垂直に交差する場所に設置するようになっている。

従来のテレビ会議システムは、一定のテーマについて遠隔地と議論することを目的としており、会議室において会議のときだけ接続するのが一般的。一方、同じオ

フィス内でのコミュニケーションは、会議や打ち合わせの時間以外にも、立ち話などのカジュアルなコミュニケーション、オフィス内の人の動き、場の空気などを感じることで自然と情報共有が図られ、それをきっかけに議論が活発化したり、問題が発生した際にも素早い対応が可能だ。

SmoothSpace は、従来のテレビ会議の概念の超え、同一オフィスでの自然で活発なコミュニケーションが距離の壁を越えて可能だ。これにより、拠点間でのコミュニケーションが活性化され、業務のスピードアップ、新たなアイデアの誘発、イノベーションなど知的創造の場を、距離を超えて実現できるとしている。

特徴は3点ある。(1) 地理的に離れた相手先オフィスが、あたかもすぐ隣にあるかのようなリアルな空間として見える。(2) オフィスのデッドスペースを新たなコミュニケーションスペースとして活用できる。オフィスの四隅は荷物置き場程度にしか利用されずに事実上のデッドスペースとなっていることが多く、このようなスペースが有効活用できる。(3) 会議室内に置かれた会議を行うためのテレビ会議システムとは違い、遠隔地オフィスとの常時接続が無理なく実現できる。

なお、SmoothSpace は、異なるフロア同士や遠隔地のオフィス同士の同時接続にとどまらず、遠隔授業で離れた教室同士をつないだり、遠隔地の店舗と接続しその場で通信販売ができる仮想店舗などさまざまなシーンで利用できるとしている。

販売価格は、1拠点400万円（SI費、工事費別）からとなっている。今後3年間で、100セットの納入を目標として販売を進めていく。

■クラスキャット：Web 会議サービスも含む テレワーク統合マネージドサービス

「ClassCat Telework v1.0」を提供開始

(12月2日)

株式会社クラスキャット（東京都港区）は、テレワーク統合マネージドサービス「ClassCat Telework v1.0」を12月2日から提供開始することを発表した。

ClassCat Telework v1.0 は、テレワークを支援・推進する目的で提供される統合的なマネージドサービス。IBM 社の SoftLayer クラウドが提供するベアメタルサーバ上でサービスを提供するもので、v1.0 では、Web 会議サービスと BYOD サービスが提供される。

Web 会議サービス機能については、クラスキャットのソリューション・サービス「ClassCat WebConference」をベースに提供している。Web ブラウザで複数の PC 同士の遠隔コミュニケーションや資料共有を可能にするサービスでユーザは特別な環境を用意する必要はない。基本機能は、VoIP による音声の共有、Web カメラによる動画の共有、ホワイトボード・プレゼンテーション・デスクトップの各共有、シングル会議室、マルチ言語対応となっている。

一方、BYOD サービス機能は、クラスキャットのソリューション・サービス「CLOUDVIA SmartPlus」をベースに提供する。BYOD 環境とデスクトップ仮想化環境がサービスとして提供される。また、HTML 5 対応のブラウザを搭載したクライアントデバイスを含む iPad や Android などでの利用が可能となっている。加えて、スマートデバイス認証とシングルサインオン、モバイルデバイス管理/アプリケーション管理/コンテンツ管理にもある。

なお、単一のサービスでも利用可能で特別な機器も必要はない。また、必要に応じて SoftLayer のベアメタルサーバを追加することで拡張できるため、全世界のデータセンターで稼働させることが可能となっており、導入コスト・運用コストも必要最小限に抑えられる。

販売は、直接販売、販売パートナー経由、OEM を通じて提供される。価格はオープンプライスとなっている。

■シانس・アール：ペーパーレス会議「Meet Meeting」のクラウドサービスを発表

(12月3日)



Meet Meeting クラウド（シانس・アール）

株式会社シانس・アール（東京都中央区）は、ペーパーレス会議「Meet Meeting」のクラウドサービス「Meet Meeting クラウド」（ミートミーティングクラウド）の提供を12月3日から開始する。

Meet Meeting は、企業内のペーパーレス会議や大規模セミナー、学校の授業などで活用されているマルチデバイス対応のペーパーレス会議システム。

今回発表されたクラウドサービスは、サーバの管理や運用を行わずにペーパーレス会議を導入したいという企業に応えるもの。クラウド型のため、顧客環境にサーバを導入することなく、月額利用料でペーパーレス会議を簡単に始めることができる。

一般的なクラウドストレージサービスやビューアアプリケーションとは異なり、資料を端末にダウンロードして保存するということはない。外出先から安全に資料を参照できるため、共有した資料の漏えいを防ぐことができる。

Meet Meeting クラウドでは、安価にペーパーレス会議を始められる「スタンダード」プラン（1,700 円/ユーザ）、大規模環境にも対応できる「エンタープライズ」

プラン（2,300 円/ユーザ）を提供する。共用/専用サーバ、利用ユーザ数、提供機能などで違いがある。なお、エンタープライズプランは、オンプレミス版の Meet Meeting と同じ機能を提供するため、本格的にペーパーレス会議を展開したい企業に最適だ。

提供プラン比較

	スタンダード	エンタープライズ	
サービス	月額利用料/ユーザ	1700円	2300円
	サーバ(形式)	共用サーバ	専用ユーザ
	初期利用ユーザ数	20ユーザ	50ユーザ
	追加ユーザ数	50ユーザまで (10ユーザ単位で追加可能)	無制限 (10ユーザ単位で追加可能)
	会議資料保存期間	3ヶ月	6ヶ月
デバイス	iPad	○	○
	Androidタブレット	○	○
	Windows PC	○	○
会議資料	PDFファイルの登録	○	○
	動画ファイルの登録	-	○
	Officeファイルの登録	-	○※
遠隔地会議	チャット	○	○
	音声会議	-	○

※Microsoft Office2010以降のライセンスをご用意いただきます。

提供プラン比較 (シانس・アール)

シانس・アールは、パッケージインテグレーターとして、ビックデータ、モバイルソリューション、デジタル・フォレンジックに注力した、ソフトウェアの提案・技術支援・教育・サポートを提供している。2003 年 9 月設立。

■シスコシステムズ：3 画面ビデオ会議システムを完全リニューアル、必要帯域・消費電力・設置時間を従来モデルより半分に削減した「Cisco TelePresence IX5000」シリーズを発表

(12月4日)

シスコシステムズ合同会社（東京都港区）は、ハイエンドの 3 画面を使用したビデオ会議システム「Cisco TelePresence IX5000」シリーズを発表。

今回発表されたビデオ会議システムは、4K カメラ 3 台に 70 インチの大型スクリーンを 3 台搭載しており、6～18 人までのユーザに対応する。

音声については、シアタークラスの高品質オーディオが搭載されている。18 台のカスタムスピーカーに加えてサブウーファーを内蔵しており、17,502 個ものマイ

クロ集音孔で音声を拾う内蔵マイクアレイには最新のビームフォーミング技術が用いられている。

ユーザが快適にシステムを使用できるようにするため、細部までこだわって設計されている。たとえば、ユーザがコンテンツを表示しようとする際の工夫が施されている。ひとつが、「Cisco WebEx」を搭載したシスコの最新のテレプレゼンス。ケーブルが不要で、ノート PC を開くだけですぐに Wi-Fi に接続してプレゼンテーションをスタートできる。もうひとつは、Mac でも PC でも対応する汎用のビデオアダプタ。通常はテーブルトップにすっきりと収納されている。

導入時には、会議室の改装は必要なく、設置作業時間を半分に短縮した。本体部分の奥行は 20 センチ足らずしかないので、包装されたままの状態でも標準的なエレベータに収まるとともに、オフィスのドアも楽に通り抜けることができる。会議室以外にも十分導入可能だ。

シスコシステムズとしては、過去 2 年間にわたって、コラボレーション関連の製品を通じて「一切の妥協を許さない」コラボレーション エクスペリエンスを提供すべく、ソフトウェアからハードウェアまで、大規模向けから小規模向けまで、全製品の全面的な刷新に全精力を傾けてきた。

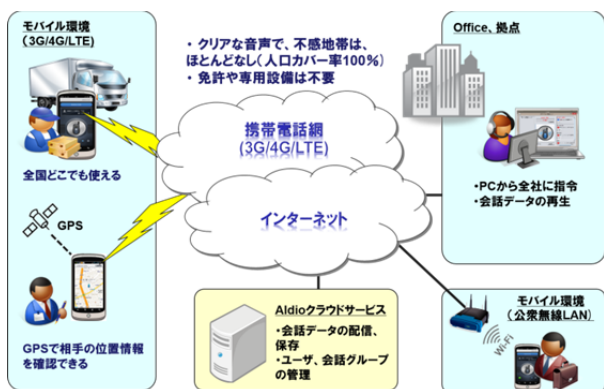
そして今回、ハイエンド機種の改良にあたって、「Less is More (少ないほど豊かである)」をテーマにこれまでの主力の 3 画面ビデオ会議システムを完全にリニューアルした。それがこの Cisco TelePresence IX5000 シリーズとなる。従来モデルより、ビデオ会議に使用する帯域、システムの消費電力、システム設置時間を半分に削減したところに大きな特長がある。必要帯域幅 (H.265) は、従来製品や他社の 3 画面システムの半分であり、また、消費電力はヘアドライヤー以下 (10 アンペア以下) に低減できるという。設置作業は担当者 2 名で 8 時間程度と従来機種の所要時間の半分に短縮され、競合他社のシステムに比べてはるかに短い時間で完了できている。

■シانس・アール：スマートフォンを利用する業務用 IP 無線クラウドサービスの提供を開始、現場における音声による一斉連絡や情報共有が可能

(12月8日)

株式会社シانس・アール（東京都中央区）は、モバイル端末を利用した業務用 IP 無線システム「Aldio」（アルディオ）のクラウドサービスの提供を12月8日より開始する。

Aldio は、スマートフォン/タブレット、PC を無線機のように利用し、音声による一斉連絡や情報共有を行えるクライアント/サーバシステム。オンプレミスとしても提供されている Aldio をクラウドサービスとして提供する。



Aldio (シانس・アール)

従来の業務用無線機が不要になる IP 通信を利用したシステムで、無線局免許や基地局設備、煩雑な申請作業が不要だ。導入コストや月々のランニングコストを削減するだけでなく、従来では困難だった超広域ネットワークでの一斉連絡により、世界中どこからでも業務連絡を伝達することができる。

クライアント機能には、ユーザが使うスマートフォン/タブレット（Android/iOS）と指令者用として用いる PC がある。スマートフォン/タブレット同士では、暗号化された1対1の個別会話と1対Nのグループ会話（音声会議）や録音・再生が行え、GPS と連動した位置情報の確認が可能となっている。指令者用 PC からは各ス

マートフォン/タブレットに対して一斉連絡や緊急通報、あるいは、スマートフォン/タブレット同士の会話中に割り込みも行える。

一方、サーバ側（クラウドサービス）では、会話内容を録音・配信（再生）したり、ユーザや会話グループの管理が行える。

その他の特長としては以下の通り。(1)ハンズフリーで電話の着信応答が可能な専用スピーカマイクやタイプピン型マイクといった周辺機器（有線、Bluetooth）とも連携する。(2) データ通信料は軽量かつ低遅延のため一般的な格安スマホや格安 SIM カードあるいは 3G、帯域制限時でも快適に利用できる。(3) 開発者向けに API・SDK を提供するため既存の業務アプリと簡単に統合できる。

シانس・アールによると、Aldio は、物流業、建設業、警備業、サービス業（ホテル・式場・店舗・レストラン）、運送業・配送業、自治体・消防団など大勢での情報共有が必要な現場で活用できるとしている。一例として、空港内物流センターで、業務アプリ用のスマートフォンに無線機能を統合。管制用の無線機を廃止し、無線機の運用の煩雑さやコスト削減を実現。加えて、ユーザ(650名)としてもスマートフォンと無線機を2台とも持ち運ぶ必要がなくなった。幹部は、Aldio を使用して遠隔地との音声会議を行っている。

■SOBA プロジェクト：教育機関向けのインターネット個別指導アプリケーションの英語版「SOBA School」を発売

(12月9日)

株式会社 SOBA プロジェクト（京都市下京区）は、遠隔で生徒を指導することができる、教育機関向けのインターネット個別指導アプリケーションの英語版「SOBA School」（ソバ・スクール）を12月9日に発売する。

E ラーニングやEスクールで多く利用されている授業映像の録画配信やメールでのやり取りとは違い、SOBA

School は、リアルタイムで先生と生徒が顔を見て会話し、さまざまな機能をつかってその場で指導できるインターネット個別指導アプリケーション。2010年4月から販売されている「SOBA スクール」の英語版となる。

SOBA School は、Web 会議を応用開発したもので、生徒・先生・管理者の3つのインターフェイスに、それぞれ授業や指導、管理に必要な機能が揃っている。



SOBA School の授業（外国人講師と日本人生徒）イメージ（SOBA プロジェクト）

たとえば、教科書をパソコン画面上で共有するスキャン、ホワイトボード、個別指導/全体指導の切り替え、録画、授業のモニタリングといった各機能のほか、先生や生徒の管理、授業のスケジュール、レポートなど、生徒と先生の授業だけでなく学校や塾の運営に使われる管理機能も全て揃っている。英語版も日本語版も同じ機能を提供しているため、生徒は日本語版、先生は英語版といった使い方で授業をすることも可能だ。

SOBA プロジェクトによると、最近では Web 会議をそのまま使った授業をする学校や、大手学校では教育用に独自開発する場合もあるが、SOBA スクールは教育に特化した汎用型のアプリケーションで業界唯一という。大手学習塾、個別指導塾、専門学校、大学など多くの教育機関に採用され高く評価されている。加えて、価格面でも小規模から利用しやすいため、大手教育機関から個人経営まで幅広く利用されており、ユーザ数が増加しているという。

そういった中、国内での英語教育が盛んになっている

ところで、日本語がわからない外国人講師への対応の要望が増えているため、今回英語版を発売することになった。同社では、今後も、多くの場面で利用しやすい教育用アプリケーションの開発を予定している。

販売価格（日本語・英語）について。初期費用は 5,400 円/1 ユーザで、月額利用料が 1,080 円/1 ユーザとなっている。最低契約数は 3 ユーザから（講師 1・生徒 1・管理者 1）。なお価格はソフトウェアのみ。販売は、株式会社 SOBA エデュケーション（東京都新宿区）から。

■NTT アイティ:Web 会議サービス「ミーティングプラザ」のサーバを世界 8 拠点に設置、全世界で高品位な Web 会議サービスを提供

(12月10日)

NTT アイティ株式会社（横浜市中区）は、同社の Web 会議サービス「ミーティングプラザ」のサーバを世界 8 拠点に設置と発表。全世界で高品位な Web 会議サービスを提供するため。12月20日より提供開始。



「ミーティングプラザ」のサーバを世界 8 拠点に設置

NTT アイティは、世界各地に拠点となるミーティングプラザサーバを設置し、その拠点サーバ間を専用ネットワークで結ぶことで、グローバルなサービス網の構築を行った。これにより、ネットワークの遅延や帯域変動の影響が減り、高品位な映像・音声・資料共有の Web 会議を開催することができるようになる。海外拠点で Web 会議を開催する機会が多いユーザだけでなく、日本国内および複数の海外拠点をつないで Web 会議を開催することが多いユーザに対応するサービス。

サーバ設置拠点は、アメリカ西海岸、アメリカ東海岸、オランダ、シンガポール、オーストラリア、香港、中国、東京の8か所。ユーザは最寄りのサーバ経由で会議に参加することでより安定した高品位な Web 会議が行える。また、会議室作成時や会議予約時に、「サジェスト機能」を使うことで最適な海外拠点のサーバを指定できるようになっている。



サジェスト機能のイメージ (NTT アイティ)

今回拡充した機能は、クラウド型サービスの標準機能として提供する。上記のサーバに加え、今後も新たな海外ロケーションでの増設を計画している。

■エーティーワークス、Web 会議サービス「One STOP Meeting」の提供を開始

(ValuePress! 12月11日)

株式会社エーティーワークス（東京都港区）は、ウェブサービス「ONE STOP WEB」の第二弾として Web 会議サービス「One STOP Meeting(ワンストップミーティング)」の提供を12月11日より開始する。

One STOP Meeting は、専用ハードウェアや専用のソフトウェアを必要とせず Web カメラ付きのノート PC を用意するだけで、Web ブラウザから簡単に Web 会議が行えるもの。ファイル共有、ホワイトボード、チャット機能などもある。

また Web 会議サービス専門スタッフチームを擁したサポートセンタを設けることでユーザサポートを提供。

サービス料金は初期費用0円。月額基本料金2,000円から（2時間分の通話料を含む）。用途に応じて「ライ

トプラン」「スタンダードプラン」「アドバンスプラン」の三つのプランを用意している。なお、30日間無料キャンペーンも開始した。



One STOP Meeting(エーティーワークス)

ONE STOP WEB は、エーティーワークスのサービス。9月19日にホームページ作成サービス「ONE STOP HP(ワンストップホームページ)」を提供開始したのが第一弾で、今回の One STOP Meeting が第二弾となった。続く第三弾は、グループウェア(ONE STOP GW)を2015年1月下旬に発表予定となっている。これらのほかにもビジネスに必要なサービスを順次リリースしていくとしている。

エーティーワークスは、1994年4月設立。コンピュータハードウェアの製造販売、ホスティングサービス、コンピュータソフトウェアの開発販売、セキュリティ製品の製造販売などを行っている。

■ポリコムジャパン：「Microsoft Lync」環境に最適化されたグループコラボレーションシステム「Polycom CX8000」の提供を開始

(12月15日)

ポリコムジャパン株式会社（東京都新宿区）は、「Microsoft Lync 2013」用に設計されたグループコラボレーションシステム「Polycom CX8000 for Microsoft Lync」を日本市場向けに12月15日より販売開始する。

Polycom CX8000 は、Microsoft Lync 2013 のコラボ

レーション機能を会議室環境で利用できるようにしたビデオ会議システム。

ポリコムの高品質の音声と映像によるコミュニケーションに加えて、Microsoft Lync のシンプルなユーザーインターフェイスを採用したタッチコントロールシステムにより、特別なトレーニングをすることなく簡単にビデオ会議を開始できる。また、Microsoft Outlook と緊密に統合された「ワンタッチ会議機能」を使用することで、遠隔地のユーザも簡単に会議に参加できる。加えて、遠隔地の会議参加者とコンテンツを共有し、その場でインタラクティブな編集も可能だ。

なお、すでに販売されている「Polycom CX5100 カメラ付きパッケージ」を選択した場合、360度のパノラマカメラによる会議室全体の映像や、自動的に発言者にフォーカスを合わせ映し出すことで、遠隔地の参加者と臨場感のあるビデオ会議が可能になるという。

Polycom CX8000 for Microsoft Lync は、ポリコムの認定販売代理店を通じて提供される。価格はオープンとなっている。

*CX8000 関連：2014 年 2 月 28 日号

製品・サービス動向-海外

■Team Viewer 社、リモートコントロールとオンラインミーティングソフトウェア「TeamViewer 10」をリリース (12月3日)

TeamViewer 社 (ドイツ) は、リモートコントロールとオンラインミーティングソフトウェア「TeamViewer 10」をリリースした。

TeamViewer は、日本語を含む 30 以上の言語に対応し世界中で 2 億人以上に利用されているリモートコントロールとオンライン会議のソフトウェア。TeamViewer 10 は TeamViewer 発売十周年を記念してのものという。新機能は以下の通り。

(1) パフォーマンスの最適化：CPU 使用率、HD 音声

品質、マネージメントコンソールへのログイン時間や読み込み時間の短縮など。

(2) ワンクリックビデオ通話：画面共有を開始しなくても映像と音声によるビデオ通話が行える。またエンドツーエンドで暗号化がされている。

(3) 進化したチャット機能：過去のチャットメッセージをデバイス間で簡単に検索できる。またチャットを継続的に行うことも可能。なお、チャットは全て暗号化されている。

(4) マスターホワイトリスト：マネージメントコンソールから、1つのホワイトリストでデバイスへのアクセス管理が行え、各デバイスへのアクセス許可を得る必要がなくなった。またホワイトリストに企業を追加する際の一括登録も可能になった。

(5) カスタマイズ：オンラインミーティングの待機画面などに企業ロゴなどを使用するといったカスタマイズ・パーソナライズ化した仕様となっている。

(6) Dropbox、Google Drive、OneDrive、Box との統合。これらのツールを使い、オンラインミーティング中にファイル共有を行うことが可能になった。

(7) Blackberry 向けのリモートコントロールアプリ：Blackberry から Windows、Mac、Linux のコンピュータをインターネット上で遠隔操作できるようになった。

以上のほか、ポリシーの設定や割り当てなどの一括自動管理 (マネージメントコンソール)、ユーザやデバイスなどの情報の同期を可能にする「コンピュータ&パートナーAPI」など多くの新機能が追加されている。

なお、TeamViewer 10 は、Windows、Mac、Linux、iOS、Android、Windows Phone 8/RT、BlackBerry といったすべての主要 OS にて利用できるとしている。

TeamViewer GmbH は、2005 年の設立以来、オンラインコミュニケーション、コラボレーションおよびリモートコントロール IT システムの開発・販売を行っている。TeamViewer のほかに、リモートモニタリングと IT 資産管理向けソリューションも提供している。

ビジネス動向-海外

■BCS Global 社：テレビ会議事業の拡大のため Video Guidance 社を買収、グローバルなクラウドサービス展開 (12月10日)

BCS Global 社(イギリス)は、Video Guidance 社(アメリカ)をテレビ会議事業の拡大のため買収した。BCS Global 社は、イギリスのバークシャーに本社を置き、ニューヨーク、トロント、上海、香港に拠点がある。ワールドワイドにテレビ会議向けのマネージドサービスを提供しており、24x7 のグローバルライブビデオおよび音声によるヘルプデスクサポートを提供している。

一方、Video Guidance 社は、Acano、シスコ、ポリコム、ライフサイズ、Pexip の各社の認定販売代理店であり、ワールドワイドにコラボレーションサービスを提供する Arkadin 社とも戦略的なアライアンスを組んでいる。両社とも設立から 15 年経っているという。

BCS Global 社としては、Video Guidance 社を傘下に収めることで、製品およびサービスの強化と北米での事業の拡大を狙う。加えて、エンタープライズから SMB に対して、2 社の総合力でワールドワイドにクラウドベースのテレビ会議サービスをワンストップ (a single point of contact) で展開する計画だ。

Video Guidance 社は、BCS Global 社の関連会社となるが社名とブランドはそのまま存続する。また、BSC Global 社と Video Guidance 社のそれぞれの CEO は現職に留まる。両社を合わせた社員数は 115 名となり、北米からイギリス、ヨーロッパ、そしてアジアと事業拠点を確保する形になる。

なお、今回の買収に際して、米ポリコム社サービスプロバイダ担当副社長より賛辞を得ている。

導入利用動向-国内

■NRI ネットコム：ペーパーレス会議システム「モバイル会議」の導入事例(日本ハム株式会社)を公開 (12月9日)

NRI ネットコム株式会社(東京都港区)は、同社が提供している iPad を用いたペーパーレス会議システム「モバイル会議」の導入事例として日本ハム株式会社の事例インタビューを Web に公開した。

日本ハムは、2012 年にモバイル会議を導入し経営会議の活性化と効率化を実現した。会議資料のペーパーレス化によって、印刷用紙の大幅な削減、事務局の作業負担軽減にもつながっている。今回公開した事例には、導入の経緯、商品選定の際に重視したポイント、業務改善やコスト削減などの効果をまとめている。

モバイル会議は、2010 年に NRI ネットコムが開発した、国内初の企業向け iPad 会議システム。必要機能にしぼり、シンプルな操作、情報セキュリティに配慮した設計となっている。100 台以上の使用でも安定した動作と快適な操作を実現しているという。

NRI ネットコムは、1991 年 4 月設立。Web 活用の規格、コンサルティング、構築・運営、システム開発、Web アプリケーション制作などを行っている。

>>日本ハム株式会社 <http://www.nipponham.co.jp/>

PR

株式会社日立ハイテクノロジーズ
<http://cnar.jp/Hitachi-HighTech3.htm>

セミナー・展示会情報

<国内・12月>

■“どこまでできるの？テレビ会議のモバイル
ソリューション” セミナー

日時：12月16日(火)/17日(水)/18日(木)/19日(金)
午前の部(10:00～)と午後の部(15:00～)から選択。
会場：VTV ジャパン 大阪オフィス(大阪市中央区)
主催：VTV ジャパン株式会社 大阪オフィス
詳細・申込：<http://www.vtv.co.jp/topics/pressroom/20141202.html>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年：http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社
<http://www.catalog-square.co.jp>

編集後記

読者の皆様には今年も大変お世話になりました。
この12月15日号にて2014年の発行は終わりです。
12月31日号はお休みとなります。2015年は1月15
日号からです。
よいお年をお迎えください。
来年もよろしくお願い致します。

CNAレポート・ジャパン12月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp